



2024年2月27日

各位

会社名 株式会社UNIVA・Oakホールディングス
 代表者名 代表取締役会長兼社長グループCEO 稲葉 秀二
 (コード: 3113 東証スタンダード市場)
 問合せ先 取締役グループCFO 秋田 勉
 (TEL. 03-6682-9884)

株式会社マツモト (コード: 7901 東証スタンダード市場) への成長支援投資のお知らせ

当社は、株式会社マツモト (以下「マツモト社」) が実施する既存事業の「深掘り」と新規事業の「探索」を両立させる「両利きの経営」の加速を目的とした、総額約8億円のエクイティ・ファイナンスの引受けを行うことについて、本日開催の取締役会で決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. エクイティ・ファイナンスの概要

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	
発行方法	株式会社UNIVA・Oakホールディングスへの第三者割当			
発行決議日	2024年2月27日			
発行概要	行使期間	2024年3月15日～2026年3月14日 (2年間)		
	想定調達金額 (概算)	300百万円	250百万円	250百万円
	新株予約権個数	1,000個	641個	520個
	潜在株式数	100,000株	64,100株	52,000株
行使価額 (*)		3,000円	3,900円	4,800円
	固定権利行使価額		第1回権利行使価額の130% (固定)	第1回権利行使価額の160% (固定)
その他	譲渡制限	本新株予約権の譲渡には、マツモト社取締役会の承認を要する		
	貸株	無し		
資金使途	既存事業への投資 (M&A 資金)、新規事業 (NFT 事業) への投資 (自社コンテンツ・Web3 ゲームの企画・販売、Web マーケティング費用、NFT 関連サービスの企画・販売)			

(*) 本新株予約権の各行使価額を3段階に分けて設定したのは、本第3回新株予約権の行使価額水準でのマツモト社株式時価総額 (今回の増資分考慮) が、2022年の同社上場来高値 (※) 時点での時価総額に比べて約8割の水準になることから、上場来最大時価総額を強く意識、今後の更新を株価における目標と定めて調達資金を活かした成長に邁進する中で、今後2年間における同社の株価上昇タイミングを捉えた段階的な調達を実現することを企図したことによるものです。

(※) マツモト社は、2023年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。上場来高値は、当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

2. マツモト社の概要

(1)	名称	株式会社マツモト		
(2)	所在地	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松本 大輝		
(4)	事業内容	学校アルバム制作、一般商業印刷事業、及びWeb3事業		
(5)	資本金	1億円		
(6)	創業	1932年		
(7)	発行済株式数	1,143,900株(2023年11月1日現在)		
(8)	決算期	4月		
(9)	従業員数	181名(2023年4月30日現在)		
(10)	主要取引先	全国の写真館、コーエー(株)、イーカミ(株)		
(11)	主要取引銀行	大分銀行、福岡銀行、三菱UFJ銀行		
(12)	大株主及び持株比率	(2023年10月31日現在)		
		松本 敬三郎	16.55%	
		松本 大輝	5.53%	
		松本 和子	4.67%	
		上田 真由美	3.83%	
		株式会社大分銀行	3.78%	
		株式会社福岡銀行	2.49%	
		サカティンクス株式会社	2.36%	
		株式会社三菱UFJ銀行	2.23%	
		BNPパリバ証券株式会社	1.89%	
		高原 克弥	1.81%	
(13)	当事会社間の関係			
	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期
	純資産(千円)	2,765,899	1,439,057	1,514,313
	総資産(千円)	3,844,561	2,649,763	2,825,268
	1株当たり純資産(円)	2,442.52	1,270.81	1,337.66
	売上高(千円)	2,270,312	2,349,954	2,242,743
	営業利益(千円)	△365,276	△207,907	12,135
	経常利益(千円)	△344,426	△188,746	32,735
	当期純利益(千円)	△389,106	△1,287,163	74,429
	1株当たり当期純利益(円)	△343.61	△1,136.67	65.74
	1株当たり配当金(円)	33.33	—	—

(注) エクイティ・ファイナンス概要欄記載の通り、マツモト社は、2023年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。2021年4月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金を算定しております。

3. 投資に至る経緯

マツモト社上場後初のエクイティ・ファイナンス、変革からの成長に向けた「決意・覚悟・信念」を支援

マツモト社は、1932年に松本写真工芸所として創業、松本写真印刷社を経て、写真及び卒業アルバムの作成に携わる、92年の歴史と伝統を持つ会社です。卒業アルバムの分野では全国7,000校制作の実績を誇る業界大手として、大切な思い出を無数の形にしてこられたほか、ポスターやカタログなどの一般商業印刷も手掛けてきました。

ただ、社会構造の変化により、マツモト社自身も変革を余儀なくされております。具体的には、少子化による卒業アルバムの部数減、そしてペーパーレス化の進行による印刷物の減少であり、このような事業環境の変化に柔軟かつ果敢に対応するため、マツモト社は以下の戦略を取ることを決断しました。

部数は減少しながらも、今後も世の中から無くなることは考えにくい「卒業アルバム」を中心とした既存事業は保持し、深化させていくながら、新規事業としてWeb 3（注1）に挑戦することで、少子化社会の進行に対して事業モデルや収益構造の転換を図るというものです。2022年7月の代表取締役社長の交代を機に、スピード感溢れる新戦略が次々と繰り出され、株式市場においてもマツモト社への注目度が増していきました。

印刷会社がWeb 3事業を立ち上げることは、世界でもあまり例を見ないだけに、注目されると同時に賛否両論の声があったのですが、2023年8月より代表取締役社長と個別面談を重ねてきた当社から見て、マツモト社の事業変革に向けた強固なスタンスは一貫しています。

「ハード（印刷事業）とソフト（Web 3事業）という二つの事業の相乗効果を活かした成長を目指す」、「口を開けて仕事ができるのを待っている受注産業ではなく、自社でコンテンツを作り、育てていく自己発信の会社へと変革していく」といった代表取締役社長の固い決意と覚悟、そして信念を受け止めていく中で、上記の経営ビジョン達成を加速させるためのエクイティ・ファイナンスにつき、両社で議論を重ね、結実したのが今回のスキームになります。

マツモト社が株式をジャスダックに店頭登録したのが1994年、そこからは今年でちょうど上場30年の節目でもあります。創業92年の老舗企業であるマツモト社は代表取締役社長をはじめとして同社一丸となって変化に突き進んでおります。上場後初めての新株予約権の発行に込めたマツモト社の思いを受け止め、当社としては全力で支援する所存です。

4. マツモト社の成長戦略

今般のエクイティ・ファイナンスによる調達資金を活用したマツモト社の成長戦略は、「両利きの経営」の加速であります。以下、既存事業と新規事業に分けて、マツモト社から提供を受けた情報に基づき記します。

① 既存事業の「深堀り」を進めるためのM&A戦略

マツモト社の主力事業である「卒業アルバム」制作は、少子化の更なる進行によりボリュームの減少は不可避でしょうが、とは言え、「卒業アルバム」自体が世の中から消えてしまうことはないであろうことから、市場としてはサステナブルと見立てております。その上で、従前以上の競争激化を想定し、可及的速やかに参入障壁を高めるべく、M&Aを活用した同業他社買収によるシェア拡大戦略が検討されています。

マツモト社独自の技術である、印刷物の表面に光沢やマット感を出す加工システム「ホログラム印刷」を買収先のお客さま満足度を上げる切り札として使うことなどを通じた、既存事業の深化及び進化が期待されます。

② 新規事業の「探索」としての三本の柱

- (1) 自社コンテンツ・IP（注2）育成を経たWeb 3ゲーム（注3）参入検討
- (2) 自社NFT（注4）マーケットプレイス（注5）「ShinoVi」の内外でのマーケティング強化
- (3) マツモト社の強みを活かした形でのNFTの「社会実装」

既存事業をしっかりと保持し深堀りすることが「両利きの経営」の重要テーマではありますが、マツモト社の中長期経営ビジョンである「受注産業から自己発信の会社へ」の達成のためには、もう一つの重要テーマである新規事業の探索が核となります。

ここでの「自己発信」とは、自社でコンテンツやIPを生み出し、育てていくことであり、これにより確固たるファンコミュニティを形成出来れば、Web 3ゲームへの参入が視野に入ってきます。その際に、自社マーケットプレイス「ShinoVi」を持っていることがマツモト社の強みとなります。その「ShinoVi」自体の魅力も上げていくことによって、「世界中の日本ファンが集まる場所」というコンセプトに相応しい品揃えやプレゼンスが構築されることが見込まれます。

また、マツモト社が事業として注力するNFT自体、数年前に投機的な一過性のものとして賑わった頃とこれからとは、その在り方及び社会との関わり方は全く違うものになっていくと予想しています。世の中に長く親しまれてきた商品やサービス、企業ブランド等がNFTと紐づくことで、それまでになかった付加価値や感動をも生み出すことが可能になると考えます。そして、このような「社会実装」化こそ、かつての投機の対象から様変わりしたNFTのあるべき姿であり、マツモト社としては、そこでも確かな役割を果たすべく、同社の代名詞的な既存事業である「卒業アルバム」にNFTの技術や要素を融合させることで新たな市場を切り拓いていくことが計画されています。

5. UNIVA・Oak ホールディングスの投資方針

当社は投資会社として、企業価値の向上に果敢に取り組む企業、挑戦する企業、変革に突き進む企業の支援を積極的に実施してまいります。成長資金の調達を目的とするエクイティ・ファイナンスの引受けにおいては、関連法令及び東京証券取引所の定める厳正かつ公正なルールを遵守すると共に、透明性を重視し、投資家の不利益にならない条件にて行っております。

当社の今般の投資方針は純投資であり、マツモト社の経営に介入する意思も、親会社となる意思もありません。その上で、当社が昨年10月の商号変更以来、企業活動の中核に据えております「価値共創事業」、この推進をマツモト社に寄り添いながら行っております。具体的には、有力な事業パートナーのご紹介やマツモト社の企業価値向上に資する施策の支援です。

当社では、今般のエクイティ・ファイナンスにおける新株予約権の権利行使により取得した株式につき、市場への影響に十分配慮しながら売却していく方針ですが、その過程においては、マツモト社の企業価値向上に繋がる事業パートナーや安定株主候補への譲渡も、売却方針の中に組み込む所存です。なお、当該株式に係る株券貸借に関する契約の締結はなく、その予定もありません。

(注1) Web3→「分散型インターネット」とも呼ばれる、インターネットの新たな概念。具体的には、巨大テックのプラットフォームを介さずに、ブロックチェーン技術によってデータを個人に分散させ、ユーザー同士で直接、データやコンテンツ、お金のやり取りが出来ることを目指すもの。

(注2) IP→Intellectual Propertyの略称で、日本語では「知的財産」を意味する。知的財産とは、企業や個人の知的創造活動によって創り出されたアイデアや創作物全般を指す言葉。

(注3) Web3ゲーム→ブロックチェーン(注6)技術を用いたゲームで使用するNFTや、ゲーム内で獲得した暗号資産などの所有権証明を行えるコンテンツ。所有権証明を行うことで、ゲームに使用するために購入したNFTやゲーム内で獲得したNFT、暗号資産などを売買することが可能になる。

(注4) NFT→非代替性トークン(Non Fungible Token)の略称で、「偽造不可な鑑定書・所有証明書付きのデジタルデータ」であり、ブロックチェーン上で、デジタルデータに唯一性を付与して真贋性を担保する機能や、取引履歴を追跡できる機能をもつもの。

(注5) NFTマーケットプレイス→クリエイターが自分で制作したNFT作品を出品販売したり、自分が所有するNFT作品を購入者同士で取引出来る、NFT作品の売買プラットフォーム。

(注6) ブロックチェーン→情報を記録・管理するための技術、ひとまとまりの情報をまとめ、それを次から次へと鎖のように繋いでいく構造を持つことからブロックチェーンと呼ばれる。ブロックチェーンには特定の管理者はおらず、台帳の全部、あるいは一部を暗号資産を取り扱う参加者全員が共有し、保存・管理している分散型台帳であることから、誰が、いつ、どのような情報を台帳に書き込んだのかを明確にして共有し、偽造出来ないような形で保存・管理する技術になる。

以上